

「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成28年 5月 30日

仕事の内容	小・中学校通級指導学級費				
担当部署・課長名	学校教育	課	特別支援教育	係	課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 学校教育の充実

(総合計画書 31 ページ)

予算名	款	10	教育費	項	2/3	小学校費/中学校費	目	3	特別支援学級費	事業	2	通級指導学級費
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 小・中学校に設置している特別支援教室及び通級指導学級等に在籍している児童・生徒							① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 通級指導学級に在籍している児童生徒数 ①小学校 ②中学校				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 通級指導学級の教育課程に沿った学習が行える							② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 通級指導学級の教育課程に沿った学習が行えた人数				
	③ そのために何をしましたか。 通級指導学級の運営に必要な教科備品や教材等を購入し、困り感のある児童・生徒への適切な授業を展開できるよう教育環境の整備に必要な予算計上と執行							③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 通級指導学級数 → ①小学校通級指導学級数 ②中学校通級指導学級数				

2 指標の推移			単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標	平成29年度目標
	対象指標	①の数値	円	①78人②32人	①84人②33人	①86人②37人		
	成果指標	②の数値	円	①78人②32人	①84人②33人	①86人②37人		
	目 標	②の目標値	%					
		目標値設定の考え方	支援が必要な児童生徒の教育課程に沿った学習を実施するが、成果指数の実績数は目標値として馴染まないと考え					
活動指標	③の数値	学級数	①9学級 ②4学級	①10学級 ②4学級	①10学級 ②4学級			

3 経費	事業費		円	14,554,452	3,154,066	21,741,224	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	6,952,452	3,154,066	5,869,224	
		特定財源	円	7,602,000	0	15,872,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.3	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
事業費+人件費		円	15,388,452	3,983,866	24,211,124		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 特別な支援を必要としている児童・生徒に対し、一人ひとりの特性や発達段階に応じた必要な教育支援を行うため通級指導学級を設置した。また、平成28年度から市内全小学校に特別支援教室を導入する。特別支援教室はこれまでの通級指導学級を利用する児童を対象にこれまでの通級指導学級の指導教員が巡回することで、児童が在籍する学校で指導を受けるものである	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 通級指導学級に通う児童の増加に伴い、小学校10校中3校に通級指導学級を設置した。この3校を拠点校として、教員が未設置の小学校に巡回する特別支援教室を平成28年度から全小学校一斉に導入した。また、平成13年4月から第二中学校で開設し、平成28年から市内中学校では二校目となる第三中学校に設置した。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特別支援教室導入にあたり、保護者の意向や支援内容等を総合的に検討して、必要に応じて拠点校への通学もできるようにした。 議会でも特別支援教室導入に関して、体制整備が求められている。	
-------------	--	--

仕 事 の 内 容	小・中学校通級指導学級費		
担当部署・課長名	学校教育	課 特別支援教育	係 課長名 岩本 尚史

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取組みは無い	取組手法 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
	(2)平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。		
7 課 題	この仕事を振り返り、課題を記入してください。 ・平成28年度から市内小学校全校での実施に向けて、特別支援教育検討委員会で、教育委員会、設置校校長及び特別支援学級教員と検討を実施した。また、保護者会等に出席し、各校への特別支援教室導入の周知啓発等を行った。 ・第二中学校での実績を第三中学校でも実践できるよう二中通級教員と三中校長及びコーディネータとの会議を開催した。		
8 今 後 の 方 向 性	(1) 仕事の方向性(「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)		
	・特別支援教室を運用していく過程で、課題の改善に向けた検討会を継続的に実施する。 ・各小学校に特別支援教室が設置されたことで、特別支援教育や発達障害を含めた相互理解の場として、活用する。 ・保護者や市民に対しても、継続的な周知啓発活動を行っていく必要がある。 ・新設された第三中学校と既存の第二中学校の通級指導教員の合同会議等により、教員の資質向上、指導レベルの共有・共通化を図っていく必要がある。		
	(2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。 ・特別支援教室に係る課題検討会は、全校が対象となるため、特別支援教育に係わる教員の日程調整等が難しい。 ・第三中学校と第二中学校の合同会議については、管理職の理解と各学校の時間割等の調整が必要となる。 ・学校、教育委員会、関係機関との情報共有を積極的に図っていく。		
	(3) 改革・改善案による期待成果		
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成 果	成果を維持する。	経 費	仕事の経費は維持する。